

北海道の観光経済

# 消費と経済効果

北海道観光産業経済効果調査

北海道観光産業経済効果調査委員会

# 北海道観光産業経済効果調査（目次）

1. 北海道民の観光行動	3
1. 1. 観光行動の形態	3
1. 2. 観光行動の回数	7
1. 3. 目的の地域と内容	8
2. 道外からの観光客	12
2. 1. 道外からの観光客数	12
3. 観光による消費	15
3. 1. 道民の観光消費額	15
3. 2. 道外客の観光消費額	17
3. 3. 全道の総観光消費額	20
4. 観光と経済波及効果	22
4. 1. 生産波及効果	22
4. 2. 所得形成効果	27
4. 3. 経済規模と就業者数	32
付1. 調査方法	34
付2. 調査期間および調査日時	35
付3. 観光モニターの構成	36
付4. 回収結果	37

# はじめに

昭和62年に始まった北海道観光ブームは、以後数年間にわたり北海道の過去の歴史に例を見ない空前の活況を呈してきました。事実、すでに観光は本道経済を支えるに欠かすことのできない一つの大きな柱となり、これからのさらなる発展が期待されています。

北海道観光の経済効果等に関しては、これまで北海道観光産業経済効果調査委員会が、昭和63年から平成元年にかけての時期と、平成5年から6年にかけての時期の2回の調査を実施しております。第1回目の調査では道民および道外客の北海道における総観光消費8,608億円によって道内の産業経済に1兆2,258億円の生産波及効果をもたらされていることが、また、第2回目の調査では同じく1兆464億円の総観光消費によって、1兆6,140億円の生産波及効果をもたらされていることが計測されているなど、北海道観光が占める経済的重要性が高まってきていることが確認されています。

一方、近年の北海道経済は、バブル崩壊後の不況に加え、金融機関の破綻などの影響を受け、企業の倒産が相次いで発生しているほか、失業率も全国平均を大きく上回るなど大きな転換期を迎えています。また、北海道観光を取り巻く環境も消費の伸び悩みやリゾート施設の倒産などにより、その動向が懸念されてきています。このため、本委員会では前2回の調査に引き続き道民の皆さんをはじめ各方面の方々のご協力をいただき第3回目の調査を実施し、その実情を把握しました。

この結果、観光行動の短期化や景気低迷などの影響にともない消費単価は減少したものの、観光回数や観光客数が増加したことにより、総消費額は1兆2,163億円まで増加しました。また、これによる経済効果を平成7年北海道地域産業連関表を用いて計測すると、生産波及効果で1兆8,773億円、所得形成効果で1兆792億円となり、第2回目の調査結果をさらに上回る大きさとなっていることがわかりました。

しかし、お土産品等の製造分野のように、観光消費の大きさからみて、道内で生産しきれていない製品・サービスがまだ多く残されている状況も過去2回の調査から引き続きみられています。また、レンタカーを利用する旅行が増加してきているなど観光のスタイルが変化してきている状況も散見されています。

こうした環境変化に適切に対応し、これからも観光産業が、道内経済の伸張と豊かな道民生活の形成により一層寄与していくよう道内産業のさらなる取り組みが期待されます。

平成12年10月 北海道観光産業経済効果調査委員会

委員長 内田 和男

# 観光のとらえ方

「観光」という言葉のとらえ方は立場によってまちまちです。例えば、観光施設を利用することであったり、観光バスに乗ることであったり、おみやげ店で買物をする事であったり、また観光客が入込み調査地点に入込むことであったりします。しかし、人々が行う観光をそうした個別の事実をもって定義しようとしても言葉足らずになり、さらにそれらの組み合わせから定義しようとしても、組み合わせを増せば増すほど「観光」という言葉の持つ実感から遠ざかってしまいます。それは、「観光」とは「仕事」や「遊び」などと同じく、人々の行動を表す言葉のひとつだからなのです。その行動をある産業などと接触する一部分から説明しようとするために言葉足らずになるのです。

ここでは、「観光」とは人々の行動を表すものにとらえ、観光を行動主体の観点から「日常から十分遠く離れたと思えるほどの移動をともなった遊び」と定義しています。したがって、ここでの「観光」の範囲には、観光地を訪れたり、観光施設を利用したりするいわゆる物見遊山や慰安旅行といった従来からのとらえ方によるもののみならず、遊興施設の利用やドライブなどの余暇・レジャー活動、あるいは出張などの仕事に兼ねて行なわれた観光も含まれています。

このように「観光」は人々の行動であるがゆえに、生活に関わるおよそすべての産業に横断的に関連しているものです。また、この調査の関心は、観光によって特定の企業にどれだけの利益があるのかということを確認することにあるのではなく、北海道という地域全体に対する効果を計測することにあります。したがって、観光が本道経済に及ぼす影響を総合的にとらえるために道外から入込む観光客と地域の住民が観光に関連して行う消費の範囲をすべて観光消費として取りこんでいます。すなわち、道外の人々が北海道という地域に引き付けられて観光行動を行なうこと、道民が自ら住む地域から移動して観光行動を行なうことによって起きるすべての消費を観光による一次消費としてとらえています。

# 1. 北海道民の観光行動

**1.1.観光行動の形態**——本調査では、北海道民の観光行動と消費の把握を、道民1人当たりを単位としてではなく、世帯単位で行っている。

また、本調査では、下の表のように観光行動の形態を「日帰りドライブ型」、「日帰り行楽型」、「1泊慰安旅行型」、「1泊行楽旅行型」、「多数泊旅行型」の5つに分類し、これらの観光行動について、道民世帯がどのように行なっているかを把握することとした。

なお、仕事などに観光を兼ねた場合も、観光部分の消費は調査の範囲としてとらえている。

## 観光行動の形態

観光行動の形態	説	明
日 帰 り ド ラ イ ブ 型	ドライブを第一目的とする日帰りの観光・レジャー。行動範囲は居住している市町村の外まで行くことを前提とし、市町村内でのドライブについては観光・レジャーに含めない。	
日 帰 り 行 楽 型	居住している市町村の範囲内外を問わず一定の場所に行楽などを目的に滞在すること、あるいは入場料、入館料、施設利用料などの料金を支払い、日帰りで利用した場合。ただし、パチンコ、競馬などのギャンブルは除く。	
1 泊 慰 安 旅 行 型	慰安、静養などのために温泉などの宿に1泊することを主な目的とする旅行や、ドライブを目的とする1泊旅行。	
1 泊 行 楽 旅 行 型	日帰り行楽型と同様に行楽を目的とする1泊旅行。	
多 数 泊 旅 行 型	慰安、静養、行楽を目的とした2泊以上の旅行。	

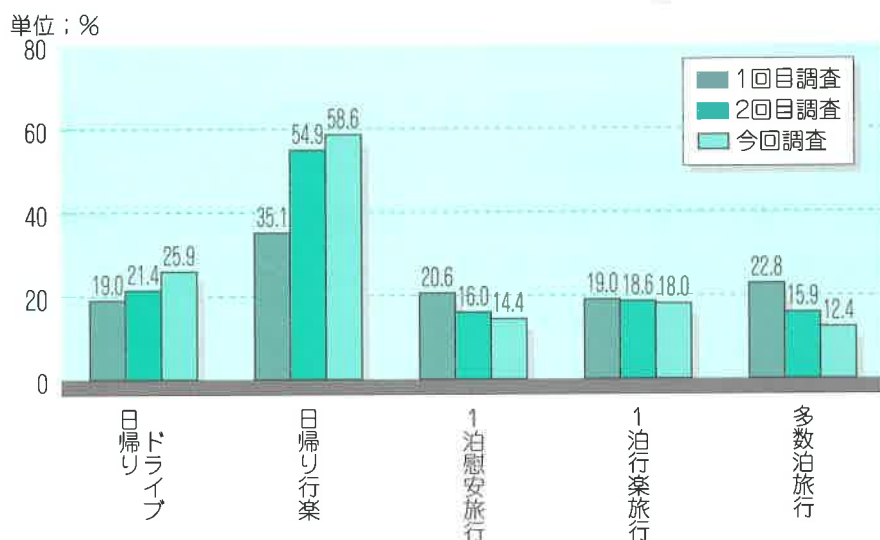
注) 仕事などに観光を兼ねた場合も、観光部分の消費は調査の範囲としてとらえている。

## 道民世帯が行っている観光行動

道民世帯による観光行動で最も多いものは、「日帰り行楽型」であり、1ヶ月に平均58.6%の世帯が行っている。次いで多い観光行動は「日帰りドライブ型」の25.9%となっている。このように、道民世帯が主に行なっている観光行動は、日帰り観光、特に観光目的地で行楽をしたり、観光・レジャー施設を利用する観光であることがわかる。

また、平成5年から平成6年にかけて実施された2回目調査との比較では、日帰り観光を行う世帯が増加しているものの、宿泊観光を行う世帯は減少しており、観光行動にける期間の短縮化が進んでいるといえる。

## ■各形態の観光行動を1ヶ月に行っている道民世帯の割合



注) それぞれの調査は、1回目調査が昭和63年10月から平成元年9月にかけて、2回目調査が平成5年10月から平成6年9月にかけて実施されている。

次に、道民世帯が行う観光行動について、観光パターンごとの月別変動からみると、「日帰りドライブ型」は5月に行う世帯が最も多く、全世帯の34.7%となっている。次いで8月、6月の順となっており、4月から10月にかけて行う世帯が多くなっている。一方で、11月から3月にかけては少なく、特に12月は15.9%と20%を大きく下回っている。

「日帰り行楽型」は5月から10月にかけてと2月に行う世帯が多く、60%以上の世帯がこの時期に行っている。これら以外の月も50%以上となっており、非常に高い水準で推移していることが分かる。

「1泊慰安旅行型」は10月が18.6%と最も多く、次いで3月が17.3%となっている。しかしながら時期による変動は少なく、いずれの月も15%前後の水準で推移している。

「1泊行楽旅行型」は8月が28.1%と最も多く、次いで10月が24.1%となっているなど5月から10月にかけての時期に行う世帯が多くなっている。一方で、少ない時期は11月から4月にかけてであり、特に4月は9.7%と非常に低くなっている。

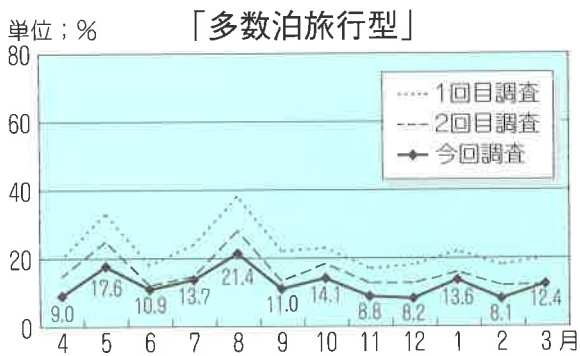
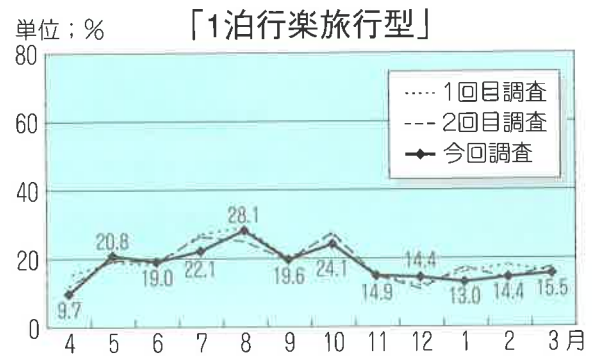
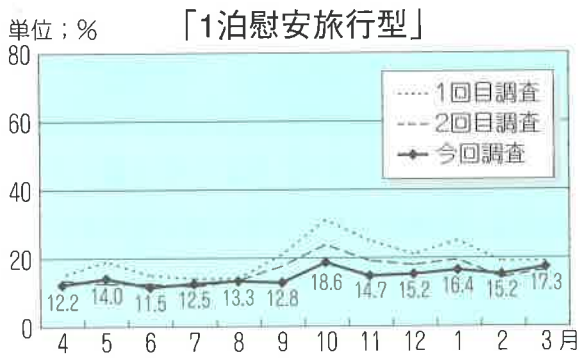
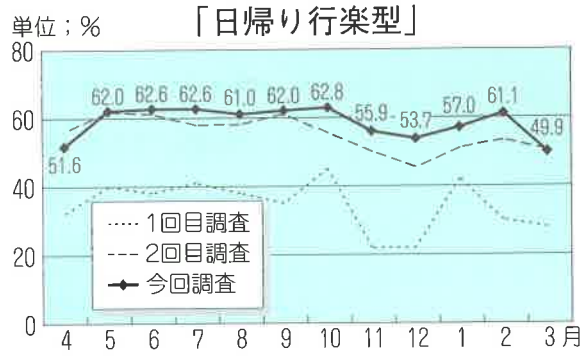
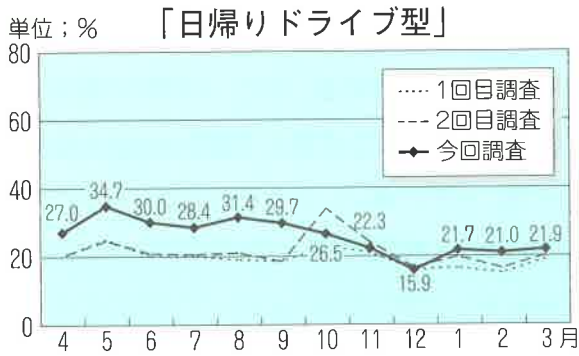
「多数泊旅行型」は、夏休みやゴールデンウィークなど一般に長期休暇があ

る8月および5月に行く世帯が多く、それぞれ21.4%、17.6%となっている。このほか、10月、7月および1月に多くなっている。

全体を通してみると、春から秋にかけての時期に観光を行うことが多くなり、秋から冬にかけての時期に少なくなる傾向がある。また、いずれの観光パターンにおいても4月は観光を行うことが少なく、冬期を下回るケースも見受けられる。また、1泊旅行においては、目的の違いによる差はあまりみられないのに対して、日帰り観光においては、その差が大きく、ドライブを主目的とした観光よりも、何らかの行楽を目的とした観光が中心となっていることがうかがえる。

2回目調査と比較すると、「日帰りドライブ型」は前回の調査では10月がピークとなっていたが、4月から9月にかけて行う世帯が大幅に増加しており、いずれの月も10月を上回る結果となっている。また、「日帰り行楽型」は参加世帯が少なかった10月から3月にかけての増加が目立っており、季節変動が平準化してきていることが見受けられる。このほか、参加世帯の減少が目立つ「1泊慰安旅行型」、「多数泊旅行型」の観光はピーク時の減少が大きくなっている。

■各形態の観光行動を行なっている道民世帯



注) 図中の数値は今回調査の参加率。

6



## 1.2.観光行動の回数—道民世帯が1年間に行う観光行動の回数

次に、各形態の観光行動を道民世帯が、それぞれ1年間に何回行っているのかをみる。

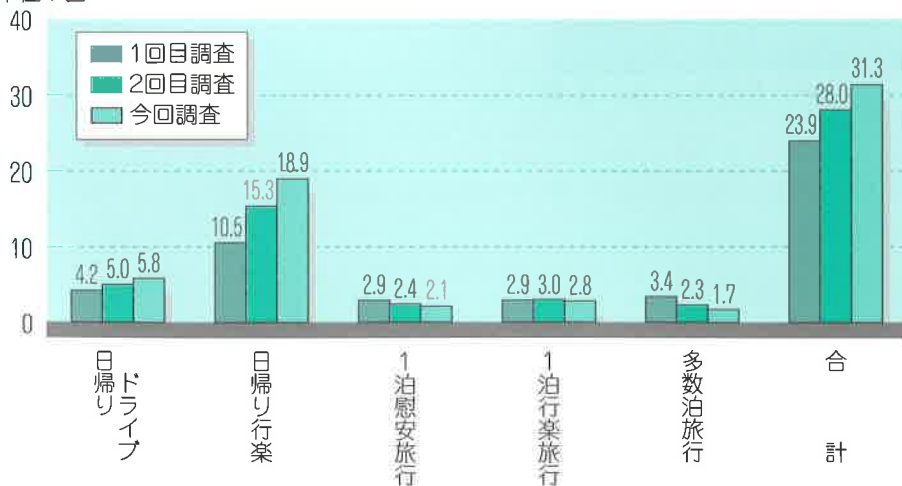
道民世帯は、1世帯当たり平均で、「日帰りドライブ型」を5.8回、「日帰り行楽型」を18.9回、「1泊慰安旅行型」を2.1回、「1泊行楽旅行型」を2.8回、そして「多数泊旅行型」を1.7回行っている。これらを足し合わせると31.3回となり、道民世帯は、1年間に平均で31回の観光行動を行なっていることになる。

2回目調査との比較では、全体の観光行動が3回ほど増えている。観光形態別にみると、「日帰り行楽型」が3.6回増えているなど、日帰り観光の回数が4.4回増加しているが、宿泊観光の回数は2回目調査から1.1回の減少となっている。

このように道民世帯では、日帰り観光、特に「日帰り行楽型」を行う回数が増加している。しかし、一方で、比較的遠距離への観光である宿泊観光を行う回数はやや減少している。

### ■道民世帯が1年間に行う各形態の観光行動の回数

単位：回

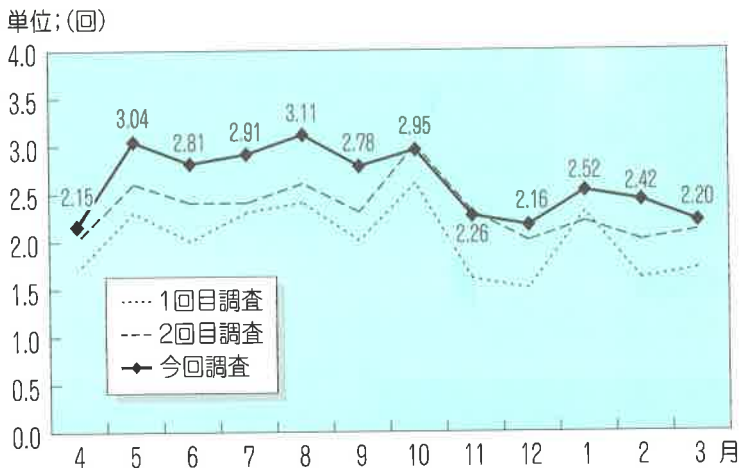


## 道民世帯が毎月に行う観光行動の回数

観光を行った回数を月別にみると、8月が3.11回と最も多く、次いで5月の3.04回、10月の2.95回と続いている。一方、11月から12月および3月から4月は1世帯当たりの観光回数が2.2回程度と少なくなっている。

2回目調査と比較すると、2回目調査でピークの観光回数となっていた10月は今回の調査でも同程度の水準となっているが、8月と5月の観光回数が10月を上回るなど、5月から9月にかけての観光回数が大きく増加しており、道民世帯の観光回数は総体的に平準化してきていることがうかがえる。

### ■道民世帯が毎月に行う観光行動の回数



注) 図中の数値は今回調査の観光回数。

**1.3. 目的の地域と内容**—— ここでは、道民の居住地を道央圏、道南圏、道北圏、オホーツク圏、十勝圏、釧路・根室圏の6圏域に分類し、観光行動の内容が多岐にわたる「日帰り行楽型」、「1泊行楽旅行型」、「多数泊旅行型」について、これらの各圏域に居住する道民がどこに訪れているのか、また、どのような内容の観光を行っているのかをみる。

「日帰り行楽型」の目的地は、居住している圏域が中心となっている。また、圏域内においても、道央圏の場合では石狩支庁、道北圏の場合では上川支庁など、圏域内でも人口が多い支庁に訪問先が集中している。

「1泊行楽旅行型」の場合は、居住圏域内が中心となっているが、日帰り観

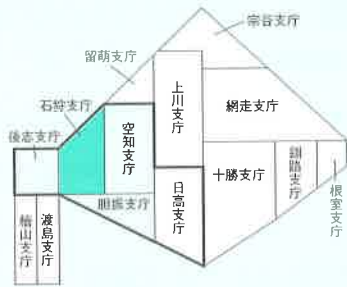
光の場合と比較して圏域外での観光行動も多くみられ、道央圏や隣接する支庁を目的地とするケースが多くなっている。

観光日数が長くなる「多数泊旅行型」の場合は、1泊旅行よりさらに行動範囲が広くなり、どの圏域からも北海道全体が目的地の対象となっている。そのなかでも、道央圏以外の圏域の世帯では道央圏、とりわけ石狩支庁を訪れる割合が高くなっており、いずれの圏域においても目的地とされる割合が最も多くなっている。

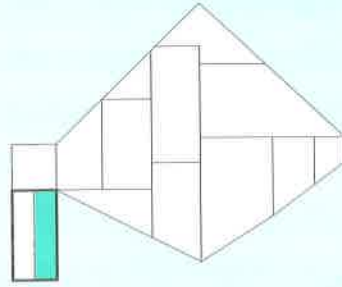
観光行動の内容についてみると、どの観光形態においても「温泉・湯治」が最も多くなっている。2位以下に着目すると、「日帰り行楽型」では「ショッピング」や「ゴルフ・テニス」が、「1泊行楽旅行型」では「キャンプ・オートキャンプ」が、「多数泊旅行型」では「景勝・旧跡めぐり」が多くなっており、旅行期間の長さの違いによる特色が現れている。

## 日帰り行楽における観光の目的地の割合

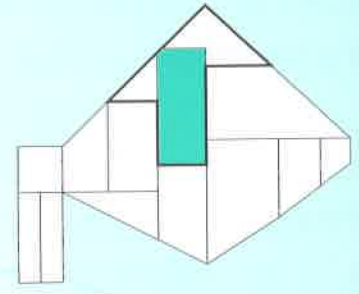
〈道央圏に居住している世帯の場合〉



〈道南圏に居住している世帯の場合〉



〈道北圏に居住している世帯の場合〉



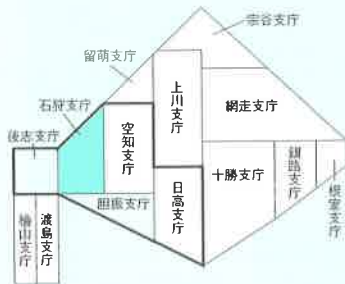
日帰り行楽型で多い観光内容

- 1位…温泉・湯治
- 2位…ショッピング
- 3位…ゴルフ・テニス

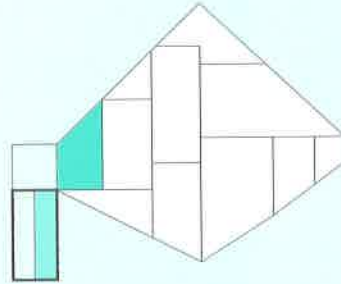
10

## 1泊行楽旅行における観光の目的地の割合

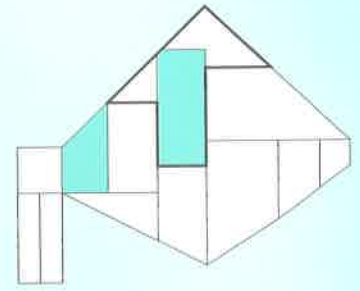
〈道央圏に居住している世帯の場合〉



〈道南圏に居住している世帯の場合〉



〈道北圏に居住している世帯の場合〉

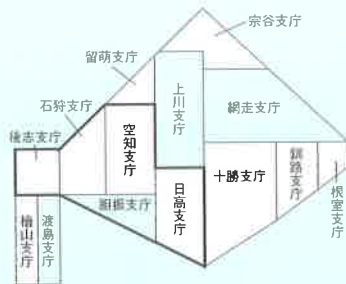


1泊行楽旅行型で多い観光内容

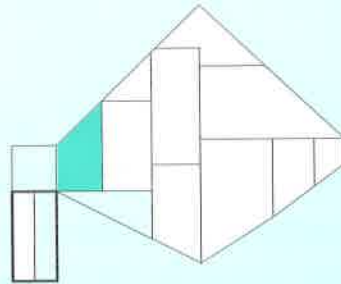
- 1位…温泉・湯治
- 2位…宴会・慰安旅行
- 3位…キャンプ・オートキャンプ

## 多数泊旅行における観光の目的地の割合

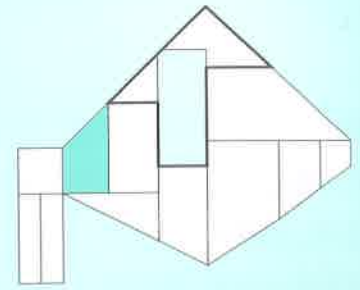
〈道央圏に居住している世帯の場合〉



〈道南圏に居住している世帯の場合〉



〈道北圏に居住している世帯の場合〉



多数泊旅行型で多い観光内容

- 1位…温泉・湯治
- 2位…景勝・旧跡めぐり
- 3位…宴会・慰安旅行

□ : 3%未満

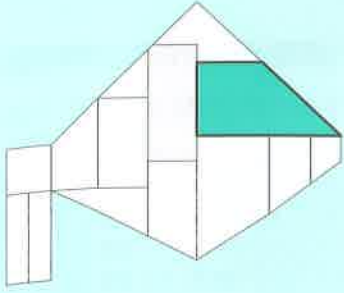
□ : 3%以上10%未満

□ : 10%以上20%未満

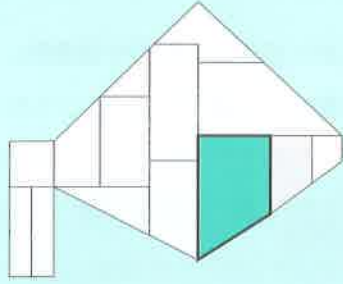
□ : 20%以上30%未満

□ : 30%以上

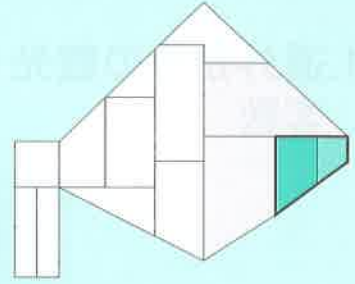
〈オホーツク圏に居住している世帯の場合〉



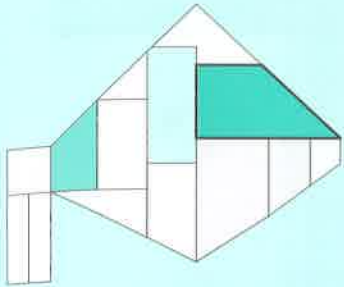
〈十勝圏に居住している世帯の場合〉



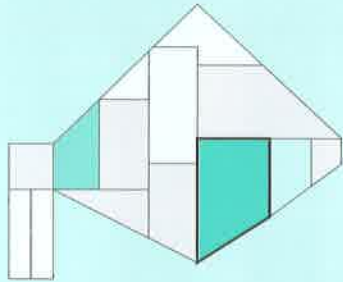
〈釧根圏に居住している世帯の場合〉



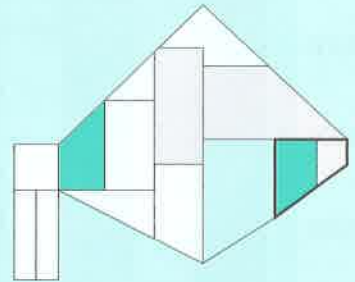
● 〈オホーツク圏に居住している世帯の場合〉



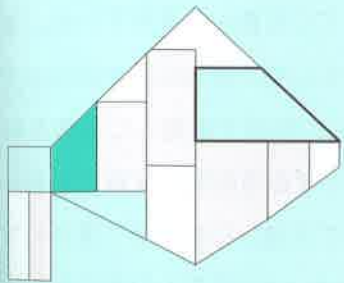
● 〈十勝圏に居住している世帯の場合〉



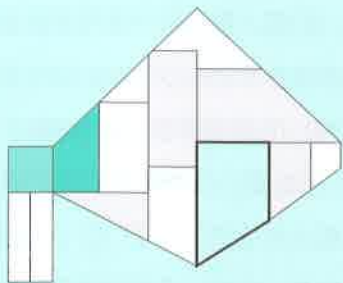
● 〈釧根圏に居住している世帯の場合〉



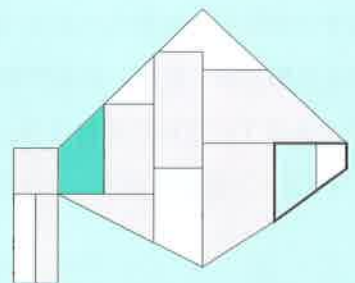
● 〈オホーツク圏に居住している世帯の場合〉



● 〈十勝圏に居住している世帯の場合〉



● 〈釧根圏に居住している世帯の場合〉



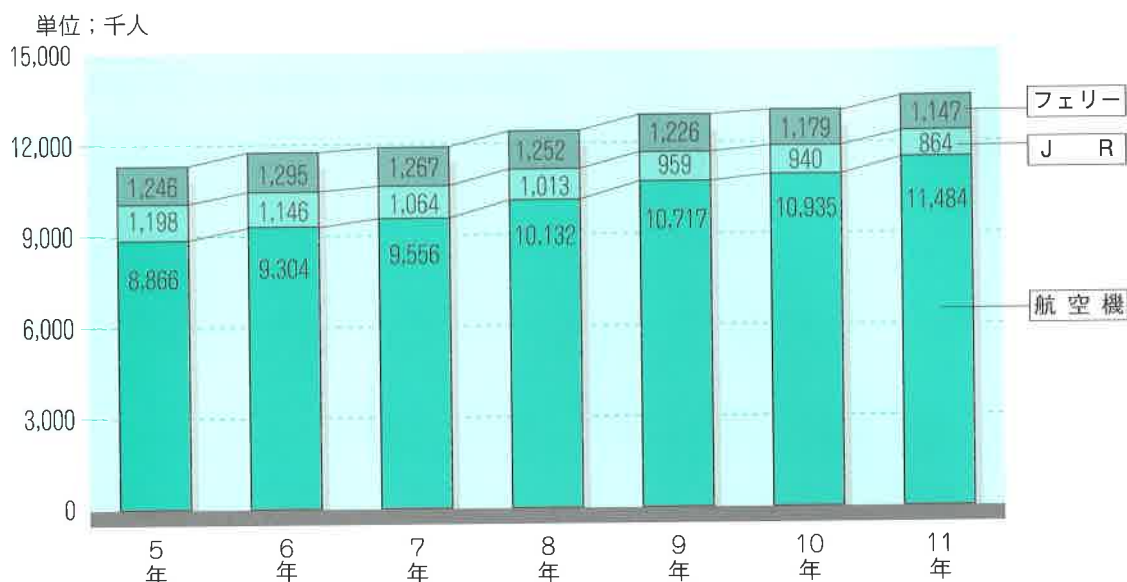
## 2. 道外からの観光客

### 2.1.道外からの観光客数

北海道と道外とを結ぶ交通機関における対北海道便（下り便）の平成11年の利用者数は、1,349万人となっており、このうち、航空機利用者が1,148万人、フェリー利用者が115万人、JR利用者が86万人となっている。

利用者数は過去5年間一貫して増加しており、2回目調査を行った平成5年からはおよそ218万人の増加（19.3%増）となっている。

#### 交通機関別の対北海道便（下り便）利用者数の推移



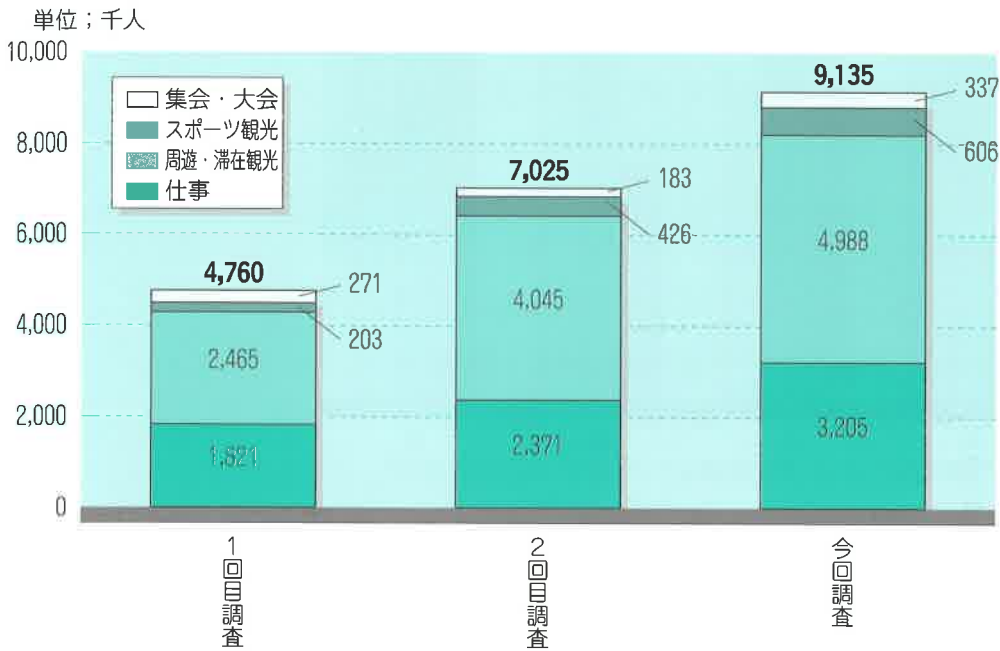
(社)北海道観光連盟資料より作成。

なお、この人数には、道民が北海道に戻ってくる数も含まれている。道外客数はこのうち75.2%に当たる1,015万人となっている。さらに、そのなかで、転勤・引越しや冠婚葬祭、帰省等の「その他」の目的で来道した人数を除くと914万人となる。この数が今回の調査で対象とする道外客の全数である。このなかに観光を目的としていたり、観光を兼ねて来道した客が全て含まれていることになる。なお、2回目調査と比較するとおよそ212万人の増加となっている。

旅行目的別の道外客数についてみると、「周遊・滞在観光」が499万人と最も多く、次いで「仕事」の321万人となっている。以下、「スポーツ観光」が61万人、「各種集会・大会への参加」が34万人となっている。これらの目的のうち、「仕事」および「周遊・滞在観光」が全体の9割近くを占めている。

なお、ここでいう「スポーツ観光」とは、スポーツを行うことを主目的とした観光であり、スポーツ観戦などは「各種集会・大会への参加」に含まれる。

## ■来道目的別にみた道外客数



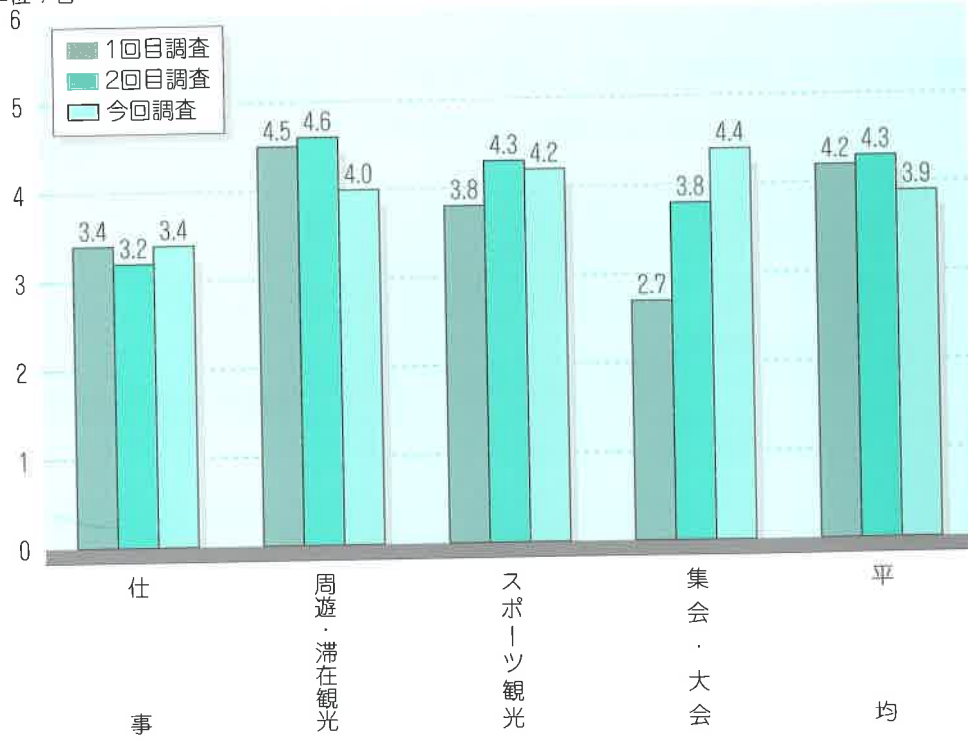
## 道外客が北海道に滞在する日数

調査対象となる道外客が滞在する日数は、「集会・大会への参加」を目的とするものが4.4日と最も長く、次いで「スポーツ観光」が4.2日、「周遊・滞在観光」が4.0日、「仕事」が3.4日の順となっている。

2回目調査と比較すると、「仕事」と「集会・大会への参加」を目的とする場合の滞在日数が増えているが、観光の主流形態である「周遊・滞在観光」を目的とする場合の滞在日数が0.6日減っており、その減少が目立っている。この結果、道外客の平均滞在日数は3.9日となっており、2回目調査の4.3回を下回る結果となっている。

## 来道目的別にみた道外客の道内滞在日数

単位：日



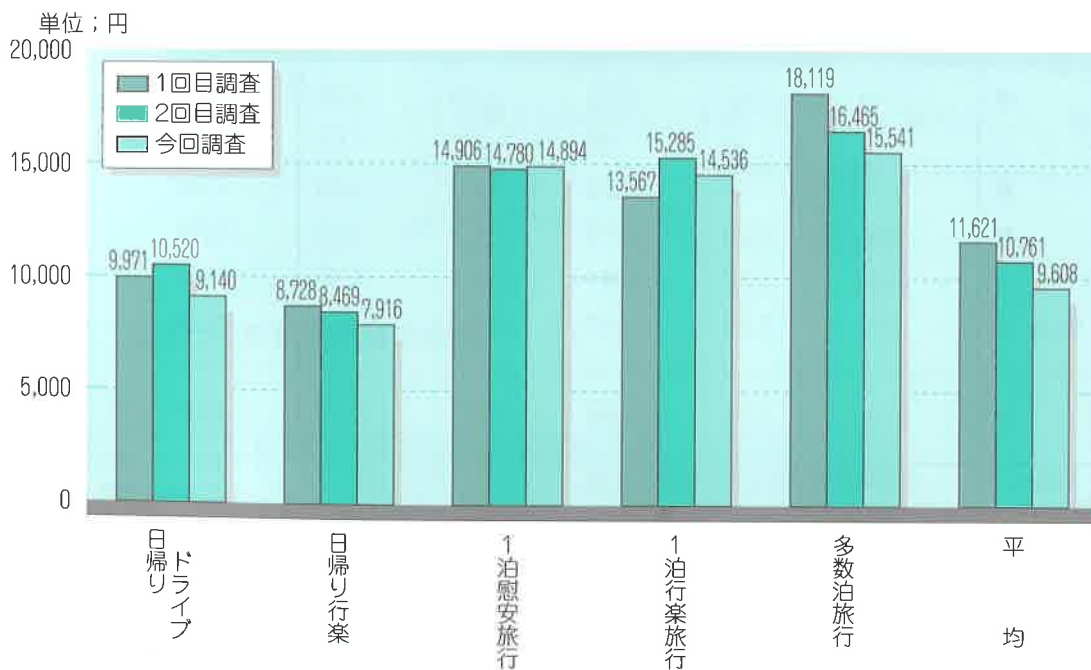


# 3. 観光による消費

**3.1.道民の観光消費額**—— 道民世帯が行った観光1回当たり平均消費額についてみると、日帰り観光では、「日帰りドライブ型」が9,140円、「日帰り行楽型」が7,916円となっており、日帰りの観光行動での消費額は10,000円を下回る結果となっている。また、「1泊慰安旅行型」では14,894円、「1泊行楽旅行型」では14,536円となっており、1泊をとまなう旅行では15,000円弱の消費となっている。これに対して、「多数泊旅行型」では15,541円となっており、その消費額は1泊旅行に比べてやや多くなっている。そして、道民世帯の1年間における全ての観光行動の平均では9,608円となっており、日帰り観光、特に「日帰り行楽型」の占める割合が高いことから10,000円をやや下回る消費となっている。

2回目調査との比較では、平均で1,153円の減少となっている。さらに、旅行形態別にみると、「1泊慰安旅行型」の消費額こそ前回と同程度の水準を保っているが、それ以外の形態では全て消費額が減少している。

## ■道民世帯が1回の観光行動で消費する金額



消費内容についてみると、「日帰りドライブ型」では買物・おみやげ代の支出が4,406円と最も多くなっており、「日帰り行楽型」ではガソリン代の含まれる交通費が2,287円と最も多くなっている。また、「日帰り行楽型」の特徴として、入場料・施設利用料などの含まれる雑費・通信費・運送費のウエイトが高いことが挙げられる。

1泊旅行においては、「1泊慰安旅行型」、「1泊行楽旅行型」とともに宿泊費が最も多く、それぞれ6,858円、4,817円となっている。また、「1泊慰安旅行型」は宿泊費のウエイトが突出して高くなっているが、「1泊行楽旅行型」は買物・おみやげ代と交通費のウエイトも比較的高くなっている。

「多数泊旅行型」においても1泊旅行と同様に宿泊費が4,804円と最も多くなっているが、消費額が1泊旅行よりも少なくなっていることが特徴として挙げられる。これは、「多数泊旅行型」の場合は、有料宿泊施設を利用するだけでなく、親類・知人宅を利用することが比較的多いためと考えられる。また、1泊旅行と比べて買物・おみやげ代のウエイトが高くなっていることも特徴として挙げられる。

観光行動1回当たりの平均消費額について2回目調査と比較すると、雑費が増加しているものの、これ以外の消費項目は全て減少している。特に、買物・おみやげ代は過去のいずれの調査でも消費額の最も多い項目であるが、そのウエイトの落ち込みは顕著なものとなっている。

### 道民世帯における観光行動1回当たりの消費の内訳

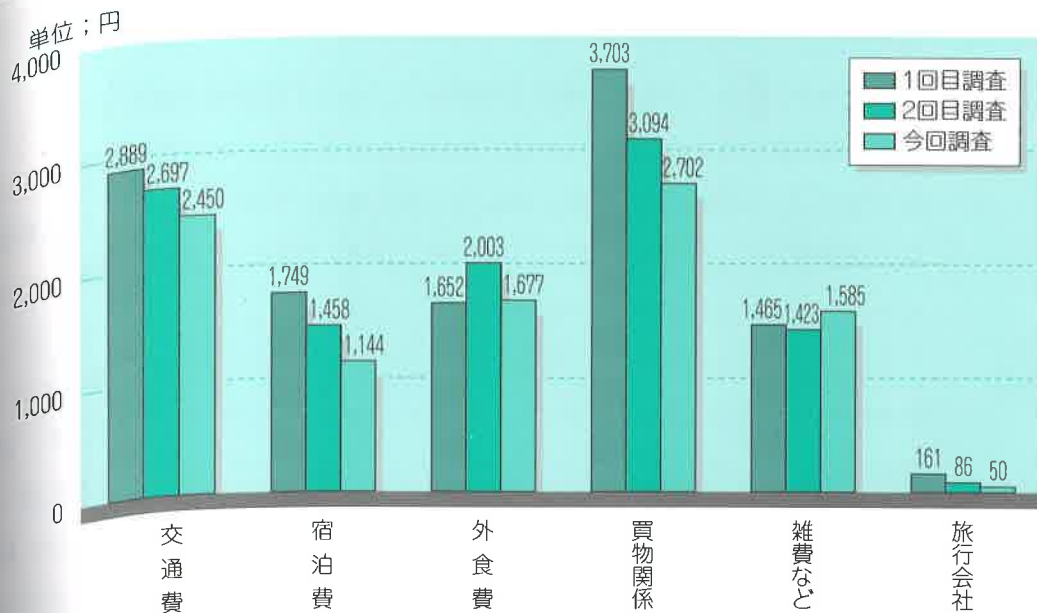
単位：円

消費項目	日帰りドライブ	日帰り行楽	1泊慰安旅行	1泊行楽旅行	多数泊旅行	平均
交通費	2,184	2,287	2,923	3,189	3,396	2,450
旅行会社マージン	—	24	187	147	182	50
宿泊費	—	—	6,858	4,817	4,804	1,144
外食費	1,866	1,549	1,470	2,057	2,083	1,677
買物・おみやげ代	4,406	1,932	2,969	3,325	4,103	2,702
雑費・通信費・運送費	683	2,125	487	1,001	971	1,585
総計	9,140	7,916	14,894	14,536	15,541	9,608

注1) 平均の消費額は、各観光パターンの年間回数でウエイト換算した値。

注2) 「—」は該当する値がないことを示す。

## 道民世帯における観光行動1回当たりの消費の内容



## 3.2. 道外客の観光消費額

次に、道外から観光目的や観光を兼ねて北海道を訪れる人々が道内での観光行動に使った金額についてみる。

来道の目的別にみると、「周遊・滞在観光」の場合が72,877円と最も多く、次いで、「スポーツ観光」が63,374円、「各種集会・大会への参加」が48,153円、「仕事」が43,634円の順となっている。このうち、「各種集会・大会への参加」と「仕事」を目的として来道した場合は、観光のために個人的に出費した分だけを取り上げている。この結果、1年間における道外客の観光関連消費の平均は61,077円となっている。

## 道外客1人当たりの観光消費の金額



2回目調査と比較してみると、「周遊・滞在観光」を目的とする場合でやや増加しているものの、その他の旅行目的の場合は全て減少しており、全体の平均では928円の減少となっている。

消費内容についてみると、全ての旅行目的において宿泊費が最も多くなっている。宿泊費以外の順では、「仕事」を目的とするものが外食費、買物関係となっており、「周遊・滞在観光」および「各種集会・大会への参加」が買物関係、交通費となっている。また、「スポーツ観光」においては雑費関係のウエイトが大きく、買物関係に次ぐ消費額となっている。

2回目調査と比較すると、雑費関係が2,986円の増加となっているほかは、外食費がやや増加しているものの、その他の消費項目は全て減少している。雑費関係が大きく増加していることについては、「周遊・滞在観光」と「スポーツ観光」を目的とする場合のレンタカー料金が大きく増加したためであり、観光を主目的とする旅行形態においてレンタカーの利用が増加していることがうかがわれる。

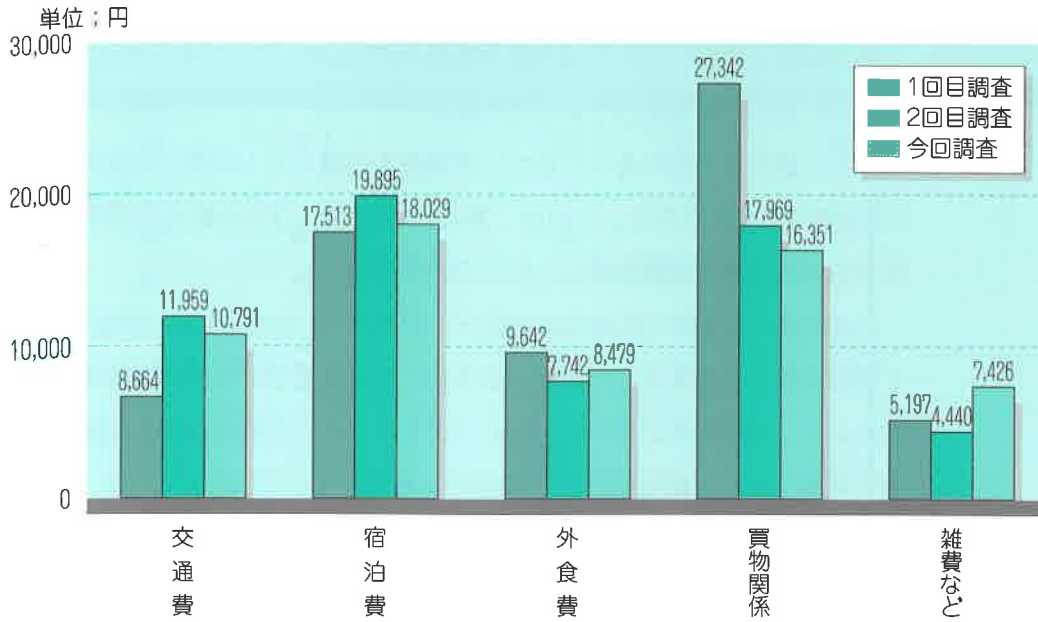
### 道外客の北海道旅行での観光消費の内訳

単位：円

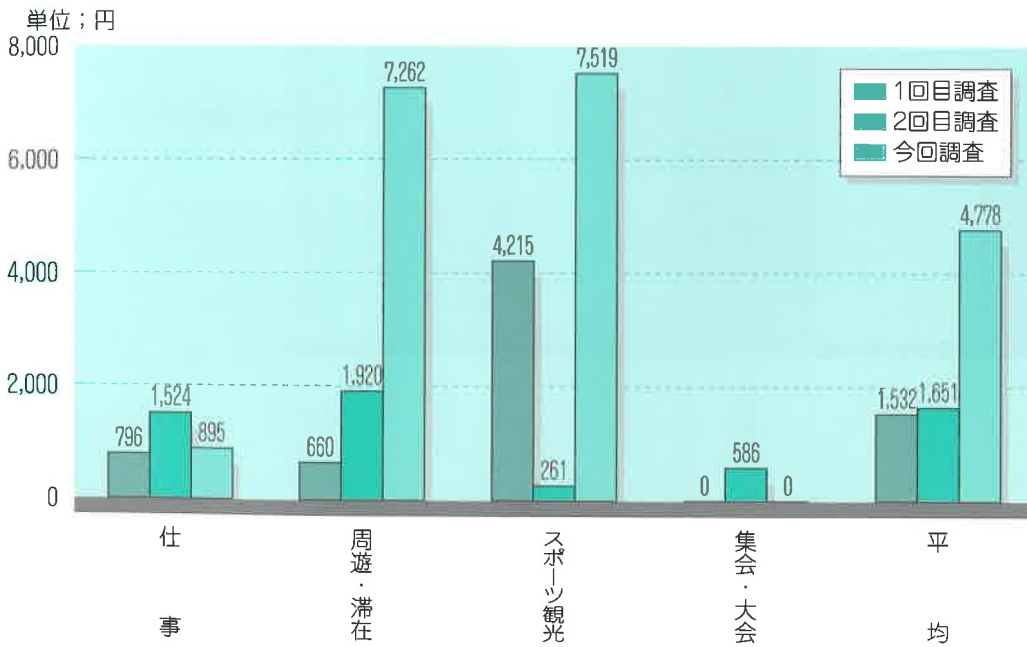
消費項目	仕事	周遊・滞在 観光	スポーツ 観光	集会・大会 への参加	平均
交通費	6,400	14,077	8,471	8,090	10,791
宿泊費	11,947	21,787	17,431	21,338	18,029
外食費	11,876	6,539	7,823	6,048	8,479
買物・おみやげ代	10,430	20,632	15,824	10,240	16,351
雑費・通信費・運送費	2,981	9,842	13,825	2,437	7,426
総計	43,634	72,877	63,374	48,153	61,077

注) 平均消費額は、各旅行目的別来道者数でウエイト換算した値。

## 道外客による観光消費の内容



## レンタカー料金の1人当たり平均消費額



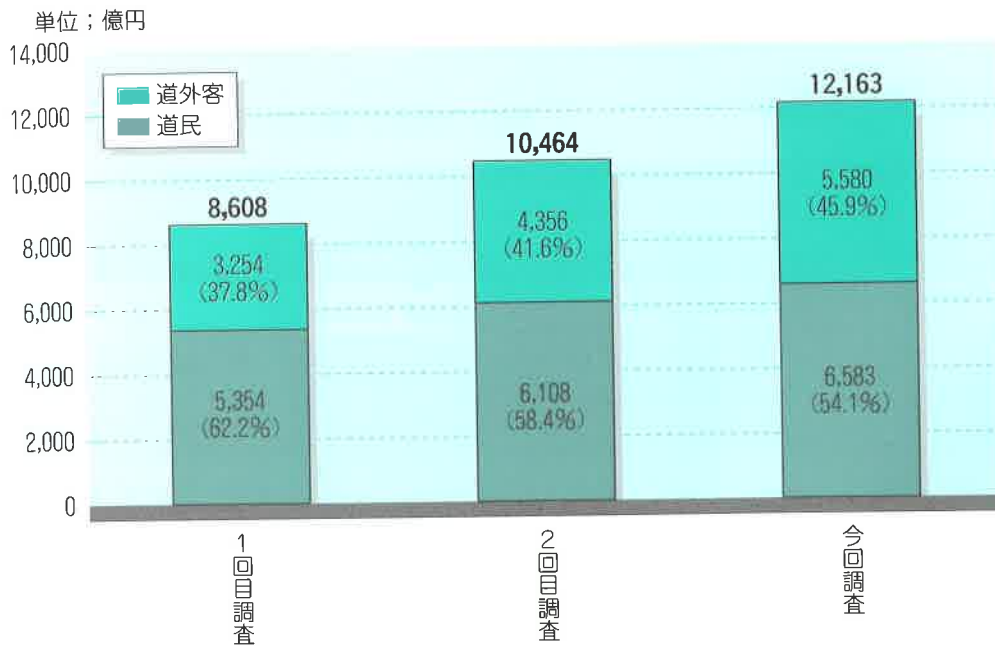
### 3.3.全道の総観光消費額

道民世帯が1年間に観光行動で消費する金額は6,583億円と推計される。これは、それぞれの観光形態ごとの道民世帯1回当たり平均観光消費額に1年間の観光回数を通じ、さらに道内全世帯数219万世帯（平成7年国勢調査による）を乗じたものの総和として求められる。

また、道外から訪れる人たちが、北海道内の観光で1年間に消費する金額は5,580億円と推計される。これは、旅行の各目的別の平均観光消費額に1年間のそれぞれの旅行客数を乗じたものの総和である。

この結果、1年間に北海道内で観光に消費される総額は1兆2,163億円となる。2回目調査と比較すると、道民、道外客ともに1回当たり平均消費額は減少したものの、道民世帯における日帰り行楽を中心とした観光回数の増加と道外客数の増加により、総消費額は1,699億円の増加となっている。

#### 1年間に北海道内で観光行動にともない消費された金額



消費内容別にみると、買物・おみやげ代が3,345億円と最も多く、総額の27.5%を占めている。次いで交通費が2,664億円（同21.8%）となっている。

2回目調査と比較すると、旅行会社マージンを除いた全ての項目において消費額が増加している。消費項目別の構成に大きな変化はみられないが、道外客によるレンタカー利用の割合が高まっていることなどから、雑費関係のウエイトが大きくなっている。

## 北海道における観光行動で1年間に消費される総額の内訳

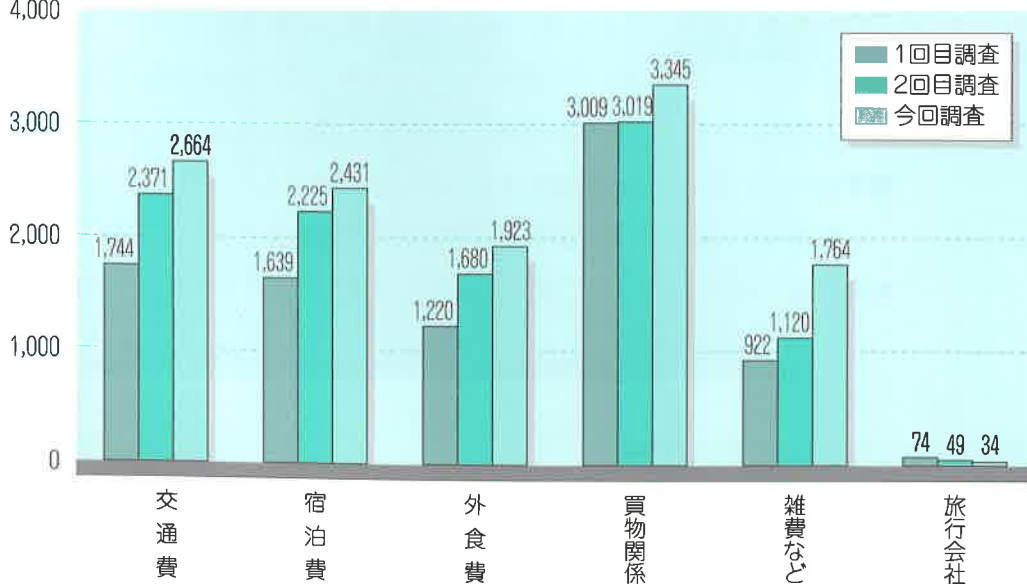
単位：億円

消費項目	道民観光消費額	道外客観光消費額	総観光消費額
交通費	1,678	986	2,664
旅行会社マージン	34	—	34
宿泊費	784	1,647	2,431
外食費	1,149	775	1,923
買物・おみやげ代	1,852	1,494	3,345
雑費・通信費・運送費	1,086	678	1,764
総計	6,583	5,580	12,163

注) 「—」は該当する値がないことを示す。

## 北海道における観光消費の内容

単位：億円



# 4. 観光と経済波及効果

## 4.1. 生産波及効果——生産波及効果について

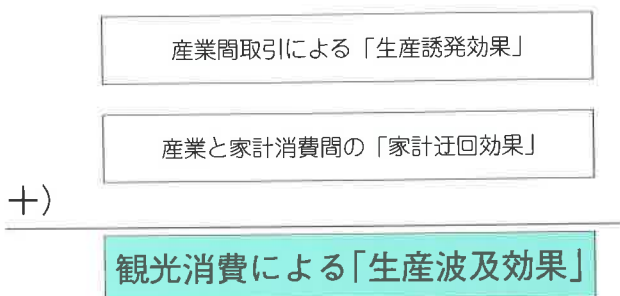
道民および道外客の観光行動にともなう消費は、その消費が直接行なわれた産業にのみ利益が生じるわけではない。例えば、小売業の売上は卸売業を通じて製造業へ、また、製造業からもその商品を生産するために必要な原材料やエネルギーを供給している他の産業へ及ぶことになる。このように、一つの商品についてみても、それに対する消費はさまざまな産業に波及している。こうした産業間の連関状況を踏まえた道内各産業に対する総合的な生産効果を生産波及効果という。なお、分析にあたっては平成7年北海道地域産業連関表（通商産業省、平成12年）を用いている。

生産波及効果の計測にあたっては、より現実の経済循環に近い総合的な効果を把握するために産業間連鎖および産業と家計消費間の連鎖の両面について分析を行っている。

まず、産業間の連鎖の面で見ると、財・サービスの生産に関する産業間の取引により各産業に誘発される効果を「生産誘発効果」といい、その効果の大きさを生産誘発額と呼ぶ。一方、産業と家計消費との連鎖の面で見ると、観光消費によって誘発された生産は、その産業で働いている人々の所得に反映され、この分の個人所得はさらに家計等の消費を通じて産業間へ波及することになる。このような経路によって誘発される効果を、ここでは「家計迂回効果」という。これは、家計も産業と同様に労働という生産物を産出して各産業へ売り渡すといった循環的な商品取引を行っているものとみなされるからである。

したがって、観光消費による生産波及は「生産誘発効果」と「家計迂回効果」を合わせたものからなり、この「生産波及効果」の大きさを生産波及額と呼ぶ。

### ■生産波及効果



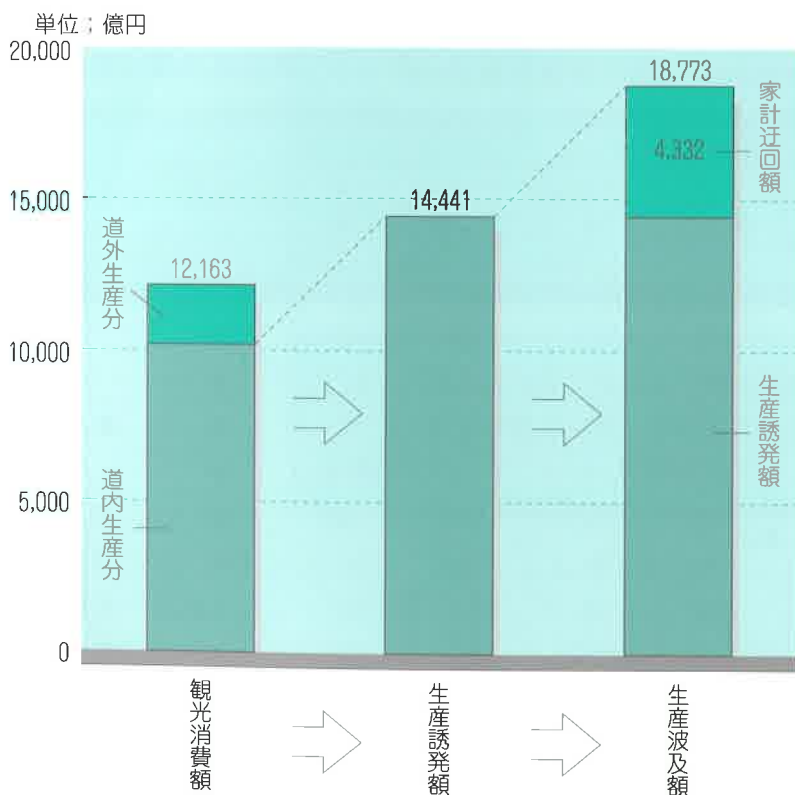


## 観光消費による生産波及効果

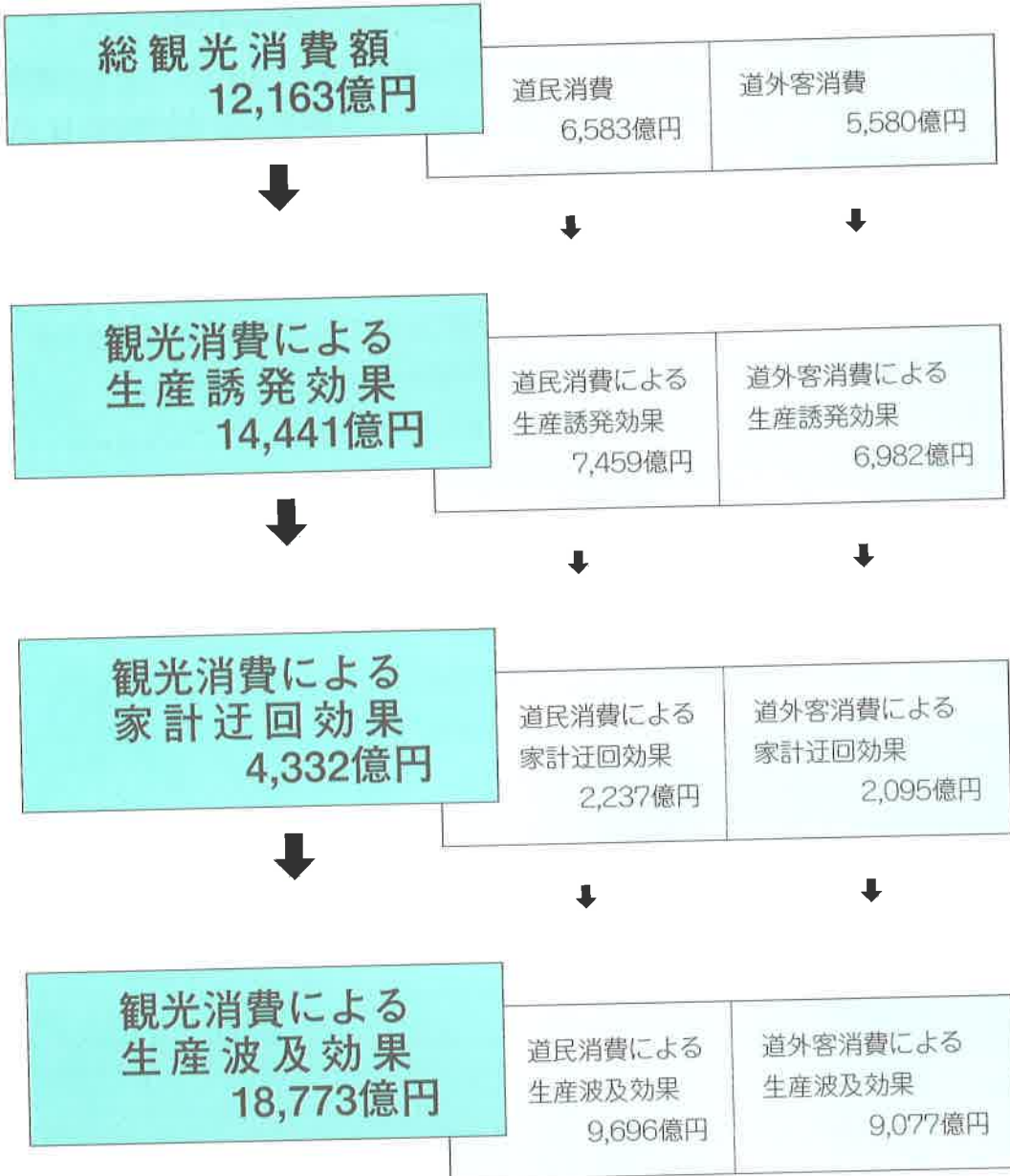
道民および道外客の総観光消費1兆2,163億円によって引き起こされる生産波及効果は1兆8,773億円と推計され、このうち産業間取引による生産誘発額は1兆4,441億円、家計消費を迂回することによる効果は4,332億円と推計される。つまり、道民や道外から訪れる人々が1年間に北海道内で観光行動を行なって消費した総額1兆2,163億円は、さまざまな産業を経由して1兆4,441億円の商いになり、このうち道民の所得に反映した分がさらに4,332億円の生産を生み、全体では1兆8,773億円規模の経済活動を生み出していることとなる。

2回目調査と比較すると生産波及額は2,633億円増加したこととなる。

### 観光消費額と生産波及額

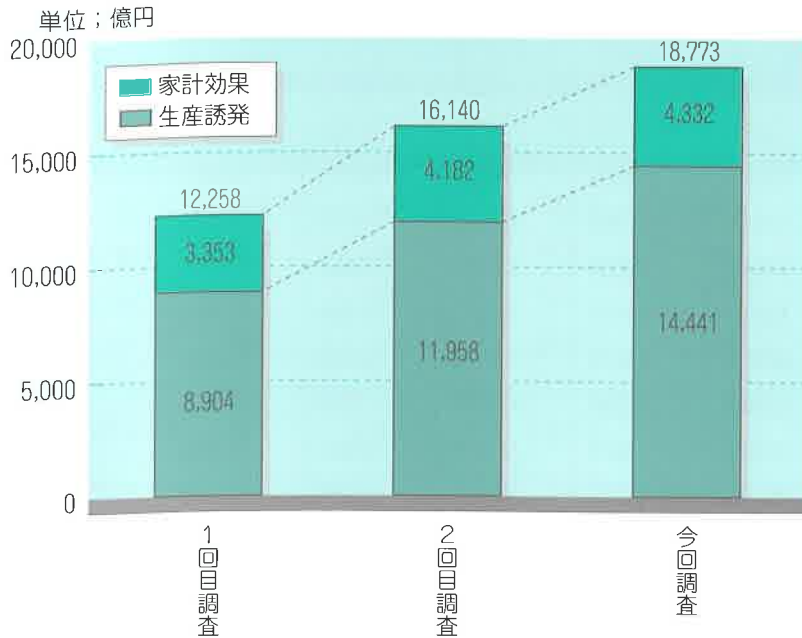


■観光消費による生産波及効果



注) 四捨五入のため内訳の計は必ずしも総額に一致しない。

## これまでの調査における生産波及効果



## 観光消費が道内各産業にもたらした生産波及効果

産業	生産波及効果							
	道民消費 (億円)	構成比 (%)	道外客消費 (億円)	構成比 (%)	計 (億円)	構成比 (%)	(参考) 前回調査	構成比 (%)
農業	254	2.6	227	2.5	481	2.6	475	2.9
林業	10	0.1	14	0.2	24	0.1	22	0.1
水産業	91	0.9	162	1.8	252	1.3	267	1.7
鉱業	4	0.0	3	0.0	7	0.0	12	0.1
製造業	1,431	14.8	1,142	12.6	2,574	13.7	2,467	15.3
建設業	84	0.9	65	0.7	149	0.8	105	0.6
電気・ガス・水道業	304	3.1	282	3.1	586	3.1	448	2.8
卸売業	374	3.9	313	3.4	686	3.7	636	3.9
小売業	910	9.4	672	7.4	1,582	8.4	1,072	6.6
金融・保険業	414	4.3	416	4.6	830	4.4	522	3.2
不動産業	528	5.4	502	5.5	1,030	5.5	849	5.3
運輸業	1,092	11.3	1,102	12.1	2,195	11.7	1,895	11.7
通信業	137	1.4	168	1.8	305	1.6	286	1.8
サービス業	4,051	41.8	4,000	44.1	8,051	42.9	7,071	43.8
公務	11	0.1	10	0.1	21	0.1	14	0.1
合計	9,696	100.0	9,077	100.0	18,773	100.0	16,140	100.0

注) 四捨五入のため内訳の計は必ずしも総額に一致しない。

## 生産誘発係数

産 業	道民消費		道外客消費		計	
	生産誘発	生産波及	生産誘発	生産波及	生産誘発	生産波及
農 業	0.0284	0.0386	0.0333	0.0462	0.0305	0.0419
林 業	0.0010	0.0016	0.0022	0.0028	0.0015	0.0021
水 産 業	0.0120	0.0138	0.0308	0.0330	0.0200	0.0220
鉱 業	0.0004	0.0005	0.0004	0.0007	0.0004	0.0006
製 造 業	0.1685	0.2174	0.1716	0.2331	0.1698	0.2241
建 設 業	0.0086	0.0128	0.0079	0.0133	0.0083	0.0130
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	0.0312	0.0462	0.0386	0.0575	0.0343	0.0510
卸 売 業	0.0391	0.0568	0.0416	0.0638	0.0401	0.0598
小 売 業	0.1025	0.1383	0.0920	0.1371	0.0980	0.1378
金 融 ・ 保 険 業	0.0431	0.0629	0.0599	0.0848	0.0502	0.0723
不 動 産 業	0.0199	0.0802	0.0267	0.1025	0.0228	0.0897
運 輸 業	0.1459	0.1659	0.1997	0.2250	0.1689	0.1911
通 信 業	0.0113	0.0208	0.0223	0.0342	0.0160	0.0265
サ ー ビ ス 業	0.5208	0.6154	0.6972	0.8162	0.5961	0.7011
公 務	0.0004	0.0017	0.0005	0.0021	0.0005	0.0019
合 計	1.1331	1.4729	1.4246	1.8522	1.2575	1.6347

- 注1) 「生産誘発」は産業間取引による生産誘発効果を示す。  
 注2) 「生産波及」は生産誘発効果と家計迂回効果の両方による効果を示す。  
 注3) 係数は最終需要額に対する生産波及額または生産誘発額の比である。

## 産業別の生産波及効果

総観光消費1兆2,163億円がもたらす生産波及効果について産業別にみると、直接的に観光の場面に触れることの多いサービス業が8,051億円と最も大きく、波及総額の42.9%を占めている。次いで、製造業が2,574億円（同13.7%）、運輸業が2,195億円（同11.7%）、小売業が1,582億円（同8.4%）と推計される。

2回目調査と比較すると、小売業とサービス業における波及額が大きくなっている。

さらに、最も波及効果が大きいサービス業について部門別にみると、宿泊業、飲食業、娯楽サービス業で波及効果が大きく、それぞれの波及額は2,462億円、2,151億円、1,237億円となっており、これら3部門でサービス業への波及額の72.3%を占めている。

## ■観光消費がサービス業にもたらした生産波及効果

サービス部門	生産波及効果					
	道民消費 (億円)	構成比 (%)	道外客消費 (億円)	構成比 (%)	計 (億円)	構成比 (%)
宿泊業	800	19.7	1,662	41.6	2,462	30.6
飲食業	1,267	31.3	885	22.1	2,151	26.7
娯楽サービス業	1,034	25.5	203	5.1	1,237	15.4
その他	950	23.5	1,250	31.2	2,200	27.3
合計	4,051	100.0	4,000	100.0	8,051	100.0

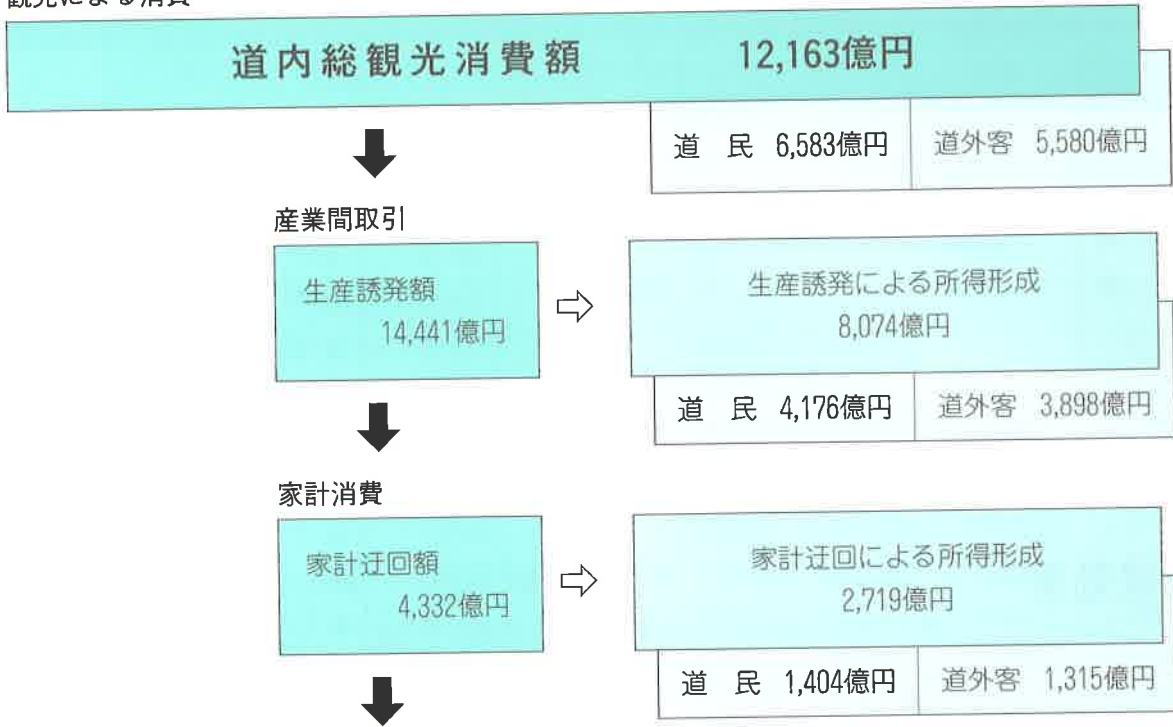
### 4.2. 所得形成効果

平成11年において、道民および道外客が行った観光消費は、北海道の産業経済に1兆8,773億円の生産を誘発すると推計されたが、この生産活動に対応する個人や企業等の所得は1兆792億円になると推計される（ここでの所得は道民経済計算における道内総生産の概念に沿ったものである）。このうち、産業間取引で誘発された生産に対応する所得は8,074億円、家計迂回で誘発された生産に対応する所得は2,719億円と推計される。また、道民および道外客の消費による所得形成額はそれぞれ5,580億円、5,213億円と推計される。

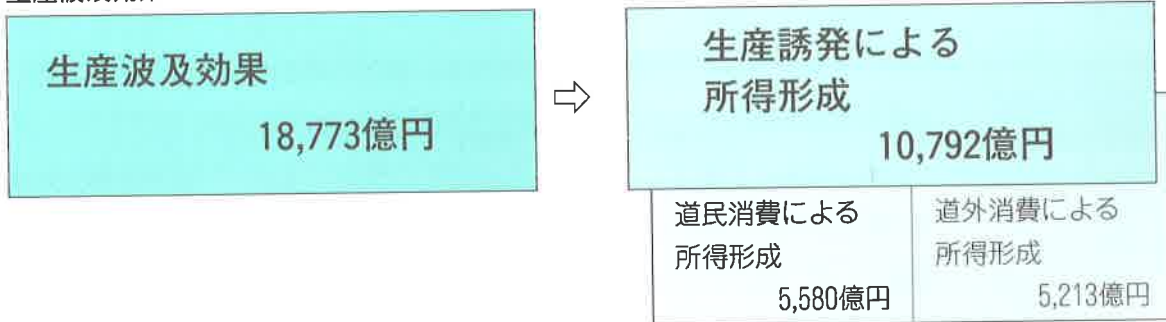
2回目調査と比較すると、所得形成額は1,759億円増加し、総消費額に対する比率も所得率の高い小売業やサービス業への生産波及が大きくなったことを要因として、86.3%から88.7%まで拡大している。

## ■観光消費による所得形成効果

観光による消費

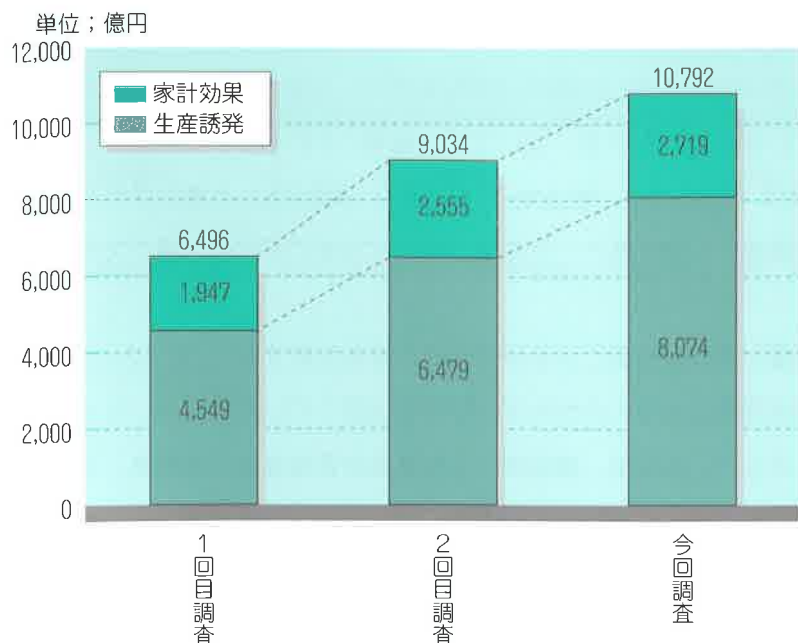


生産波及効果



注) 四捨五入のため内訳の計は必ずしも総額に一致しない。

## ■これまでの調査における所得形成効果



## ■観光消費が道内各産業にもたらした所得形成効果

産 業	所 得 形 成 効 果							
	道 民 消 費 (億円)	構 成 比 (%)	道 外 客 消 費 (億円)	構 成 比 (%)	計 (億円)	構 成 比 (%)	(参考) 前 回 調 査	構 成 比 (%)
農 業	132	2.4	118	2.3	250	2.3	270	3.0
林 業	6	0.1	8	0.1	13	0.1	10	0.1
水 産 業	58	1.0	103	2.0	160	1.5	172	1.9
鉱 業	2	0.0	2	0.0	3	0.0	6	0.1
製 造 業	577	10.3	425	8.2	1,002	9.3	843	9.3
建 設 業	37	0.7	29	0.5	66	0.6	47	0.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	174	3.1	163	3.1	337	3.1	259	2.9
卸 売 業	255	4.6	213	4.1	468	4.3	422	4.7
小 売 業	644	11.5	475	9.1	1,119	10.4	747	8.3
金 融 ・ 保 険 業	270	4.8	272	5.2	542	5.0	370	4.1
不 動 産 業	452	8.1	430	8.3	882	8.2	726	8.0
運 輸 業	686	12.3	727	14.0	1,414	13.1	1,130	12.5
通 信 業	94	1.7	118	2.3	212	2.0	213	2.4
サ ー ビ ス 業 務	2,185	39.2	2,124	40.7	4,309	39.9	3,808	42.2
公 務	8	0.1	7	0.1	15	0.1	11	0.1
合 計	5,580	100.0	5,213	100.0	10,792	100.0	9,034	100.0

注) 四捨五入のため内訳の計は必ずしも総額に一致しない。

## 産業別の所得形成効果

観光消費が誘発した生産波及効果に対応する所得形成効果について産業別にみると、サービス業が4,309億円と最も大きく、全産業での所得形成額の39.9%を占めていると推計される。次いで、運輸業の1,414億円（同13.1%）、小売業の1,119億円（同10.4%）、製造業の1,002億円（同9.3%）と推計される。

2回目調査と比較すると、小売業とサービス業における所得が大きくなっている。

道民消費と道外客消費による所得形成効果を比較すると、形成される所得は、道民の観光消費によるものがわずかながら上回っている。しかしながら、産業を個別にみると、水産業、運輸業のうち道路旅客輸送業、通信業、サービス業のうち貸自動車業・宿泊業などの部門においては道外客消費による効果の方が高くなっている。

### ■観光消費がサービス部門にもたらした所得形成効果

サービス部門	所得形成効果					
	道民消費 (億円)	構成比 (%)	道外客消費 (億円)	構成比 (%)	計 (億円)	構成比 (%)
宿泊業	383	17.5	796	37.5	1,179	27.4
飲食業	563	25.8	394	18.5	957	22.2
娯楽サービス業	681	31.2	134	6.3	814	18.9
その他の	557	25.5	800	37.7	1,358	31.5
合計	2,185	100.0	2,124	100.0	4,309	100.0

### 観光消費による所得形成の大きさ

平成11年において、道民および道外客が行った観光消費により、道内の各産業に誘発された所得は1兆792億円になると推計された。ちなみに調査時期は異なるが平成9年度の道内総生産20兆556億円に対する比率をみると約5.4%を占めており、道内経済に占める観光の位置付けは2回目調査時点よりも経済的位置付けが高まっていることがわかる。



## ■道内経済に占める観光消費による経済効果の大きさ

平成9年度 道内総生産 (GDP)	観光消費による 所得形成効果	2回目調査時点の 対道内総生産比	
		対道内総生産比	対道内総生産比
200,556億円	10,792億円	5.4%	5.1%

注) 平成9年度道内総生産は「平成9年度道民経済計算年報」(平成12年3月刊)の数値。

### 4.3. 経済規模と就業者数— 就業者数の計測について

産業的な構造や規模などを把握する一つの目安として、観光による経済波及効果から就業者数を算出した。したがって、この数は実際に仕事に携わっている人数とは異なる。

就業者数を求めるための指標として、ここでは純生産（本調査で用いている所得から固定資本減耗引当分を除いたもの）を使用している。すなわち、観光客の消費により形成された純生産を、道内における産業別就業者数1人当たり純生産で除することによって、就業者数を求めている。

#### 観光消費による経済効果に相当する就業者数

観光消費による生産波及額1兆8,773億円は7,926億円の純生産を形成すると推計される。このうち、道民消費により4,092億円が、道外客消費により3,833億円が形成されたと推計される。この結果は、観光客の需要に応えるための財・サービスの生産活動に就業する人の数に換算すると、約13万9千人に相当する。なお、この数は全道の就業者数290万人の4.8%に当たる。

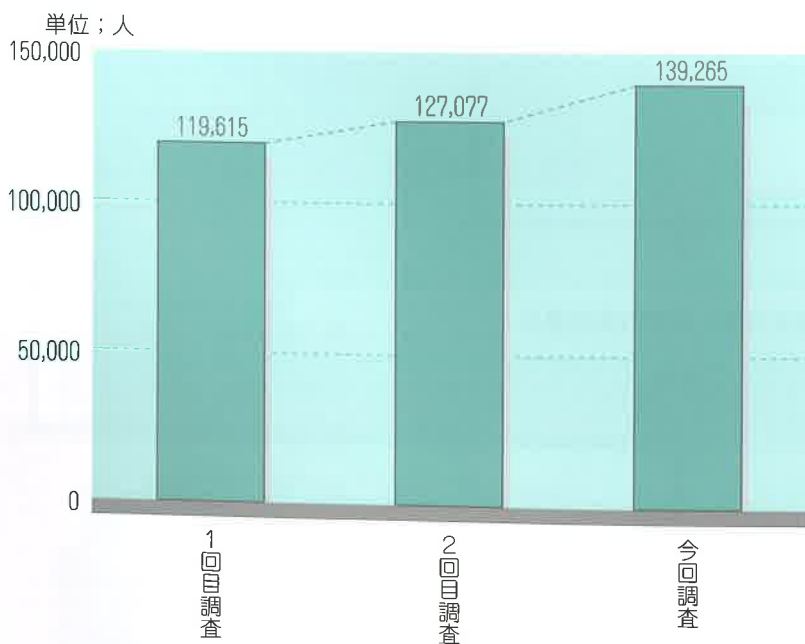
産業別についてみると、多い業種からサービス業の6万3千人、商業の2万4千人、運輸・通信業の2万人、農林水産業の1万2千人の順となっている。

2回目調査と比較すると、全体で約1万2千人増加している。

## ■観光消費による経済効果に相当する就業者数

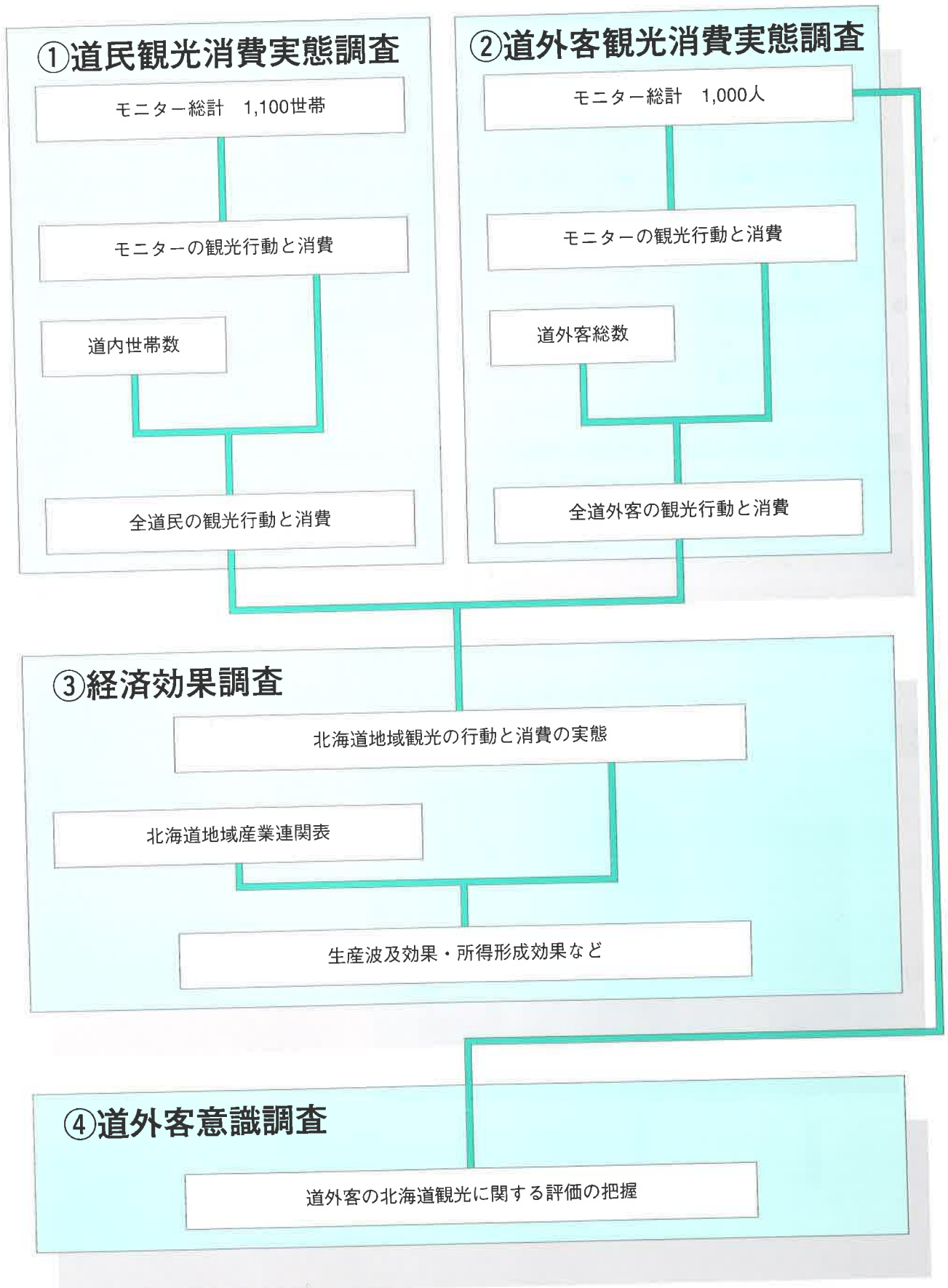
産 業	純 生 産 ( 億 円 )			就 業 者 数 ( 人 )		
	計	道 民 消 費	道 外 客 消 費	計	道 民 消 費	道 外 客 消 費
農 林 水 産 業	300	138	162	12,217	5,616	6,601
鉱 業	3	2	1	57	30	27
製 造 業	515	277	238	10,276	5,535	4,741
建 設 業	55	31	24	934	527	407
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	186	95	91	1,415	725	690
商 業	1,371	776	595	24,391	13,807	10,584
金 融 ・ 保 険 業	440	219	220	5,659	2,821	2,838
不 動 産 業	509	261	249	870	445	425
運 輸 ・ 通 信 業	1,289	601	689	20,055	9,343	10,712
サ ー ビ ス 業	3,243	1,685	1,558	63,180	32,831	30,349
公 務	14	7	7	211	109	102
合 計	7,926	4,092	3,833	139,265	71,789	67,476

## ■これまでの調査における就業者数



# 付1. 調査方法

34



# 付2. 調査期間および調査日時

## 道民世帯

平成11年(1999年) 1月~12月

## 道外客

### (第1期)

新千歳空港：平成11年2月8日、平成11年2月22日

旭川空港：平成11年2月10日

女満別空港：平成11年2月12日

J R：平成11年2月6日、平成11年2月27日

### (第2期)

新千歳空港：平成11年6月1日

旭川空港：平成11年6月3日

女満別空港：平成11年6月5日

J R：平成11年6月7日、平成11年6月8日

### (第3期)

新千歳空港：平成11年8月2日

旭川空港：平成11年8月9日

女満別空港：平成11年8月4日

J R：平成11年8月6日、平成11年8月7日

戸 港：平成11年7月29日、平成11年7月30日

### (第4期)

新千歳空港：平成11年10月25日

旭川空港：平成11年10月20日

女満別空港：平成11年10月22日

J R：平成11年10月15日、平成11年10月16日

# 付3. 観光モニターの構成

## 道民世帯

		発 送 数	地 域 構 成	H7国勢調査の構成
道	央 圏	654	59.5%	60.4%
道	南 圏	96	8.7%	9.1%
道	北 圏	144	13.1%	12.2%
オホ	ホ ー ツ ク 圏	64	5.8%	6.0%
十	勝 圏	71	6.5%	6.0%
釧	路 ・ 根 室 圏	71	6.5%	6.3%
計		1,100	100.0%	100.0%

## 道外客

		配 布 数	構 成 比 (%)
新	千 歳 空 港	360	36.0
旭	川 空 港	170	17.0
女	満 別 空 港	170	17.0
J		200	20.0
フ	エ リ ー	100	10.0
計		1,000	100.0

36

# 付 4. 回収結果

## ■道民観光消費モニター回収結果

	第1期 (1～3月)	第2期 (4～6月)	第3期 (7～9月)	4期 (10～12月)
回収票数	340	334	324	312
回収率	97.1%	95.4%	92.6%	89.1%
有効票数	307	316	312	284
有効回収率	87.7%	90.3%	89.1%	81.1%

## ■道民観光パターンモニター回収結果

	第1期 (1～3月)	第2期 (4～6月)	第3期 (7～9月)	4期 (10～12月)
回収票数	710	703	704	706
回収率	94.7%	93.7%	93.9%	94.1%
有効票数	653	663	679	646
有効回収率	87.1%	88.4%	90.5%	86.1%

## ■道外客観光消費モニター回収結果

	配布数	回収数	回収率
新千歳空港	360	329	90.0%
旭川空港	170	159	93.5%
女満別空港	170	159	93.5%
JR	200	186	93.0%
フェリー	100	90	90.0%
合計	1,000	923	92.3%

## 委員会の構成

北海道観光産業経済効果調査委員会名簿

(委員長を除き五十音順・敬称略)

委員長	内田 和男	北海道大学経済学部	学部長
委員	青木 次郎	北海道経済部	観光局長
委員	安達 敬孝	北海道旅行業協会	事務局長
委員	新井 弘之	(株)北洋銀行	管理役
委員	池田 稔	(社)国際観光旅館連盟北海道支部	事務局長
委員	井上 俊彌	(社)北海道観光土産品協会	会長
委員	岩間 英雄	(社)札幌観光協会	専務理事
委員	大谷 孝司	北海道ホテル旅館環境衛生同業組合	専務理事
委員	加藤 幸嗣	北海道中央バス(株)	総務部長
委員	木戸 正	北海道電力(株)総合研究所	グループリーダー
委員	工藤 一	(社)北海道観光連盟	専務理事
委員	久保木 真	(株)札幌銀行	主任調査役
委員	菅井 雅昭	北海道運輸局	企画部長
委員	新田 敏雄	(社)日本観光旅館連盟札幌支部	事務局長
委員	根本 和哉	(株)北海道銀行	副調査役
委員	馬場 和彦	札幌市	観光部長



**\*調査にご協力いただいた機関・団体等\***

旭川空港管理事務所  
旭川空港ビル(株)  
(社)国際観光旅館連盟北海道支部  
(社)札幌観光協会  
(株)札幌銀行  
札幌市  
(社)日本観光旅館連盟札幌支部  
東日本フェリー(株)  
(株)北洋銀行  
北海道  
北海道運輸局  
(社)北海道観光土産品協会  
(社)北海道観光連盟  
(株)北海道銀行  
北海道空港(株)  
北海道市長会  
(財)北海道市町村振興協会  
北海道中央バス(株)  
北海道町村会  
北海道電力(株)総合研究所  
北海道ホテル旅館環境衛生同業組合  
北海道旅客鉄道(株)  
北海道旅行業協会  
女満別空港管理事務所  
女満別空港ビル(株)

(五十音順)

---

北海道の観光経済；  
**消費と経済効果**

発行日：平成12年10月

編：北海道観光産業経済効果調査委員会

発行：(株)北海道二十一世紀総合研究所

〒060-8640 札幌市中央区南2条西5丁目10-2

TEL 011-231-3053

---

お問い合わせは、北海道経済部観光局観光振興課011-231-4111 内線26-565、または、  
(株)北海道二十一世紀総合研究所（調査研究部）011-231-3053までお願いします。

